

介護保険法改正の政策形成過程の一考察

—与党・民主党の政策を中心に—

○ 奈良保育学院 藤田 了 (009058)

松井 圭三 (中国短期大学・002473)、名定 慎也 (中国短期大学・009140)

キーワード：介護保険 公明党 民主党

1. 研究目的

介護保険制度は2000（平成12）年に制定され16年が経過した。同制度は、今日では私たちの老後を保障する社会保障制度として日常の制度として機能している。しかし、同制度が創設される前には、介護保険制度の課題や論点について学識経験者や現場等から意見が噴出し、創設すべきという意見と介護システムをこれまでの措置制度で実施すべき等の意見が錯綜したのは記憶に新しい。

また、国の社会保障制度審議会・老人保健福祉審議会等においても、被保険者の対象年齢や家族介護への給付の是非といった基本的な論点を国民に提示したが、国民的議論が少ないまま、介護保険法が成立し施行された。

政治は厚生労働省の介護保険政策を丸呑みし、当時の自由民主党・社会民主党・新党さきがけの連立政権が政治主導で同制度の成立に寄与したことも特筆すべきである。

本研究は、介護保険法改正に際し、第1党の自由民主党のみに焦点を当ててではなく、連立与党と、野党第1党であった民主党（現・民進党）の政策に焦点を当て、政策形成過程を明らかにし、介護保険政策のあるべき姿を明らかにすることを目的としている。

2. 研究の視点および方法

本研究では、現在の社会保障政策は、これまで厚生労働省が政策立案し政治はただ成立することのみ専念した状況が弱くなっているという前提に立つ。本研究は政治に中心をおいており、いわゆる福祉政治の研究であり、公明党と民主党を取り上げる。公明党は与党として厚生労働省とは違った視点から制度の是正を行ってきた。主として、2005（平成17）年から2015（平成27）年までの期間における公明・民主両党の介護保険政策に視点をおき、どのような政策なのか、また特徴は何か、等について検討する。

3. 倫理的配慮

本研究は、引用・参考文献等を明記するなど、配慮が必要な場合には、日本社会福祉学会の研究倫理指針を遵守する。

4. 研究結果

自民党の介護保険政策は、厚生労働省の政策をモデルとし、同党の政務調査会で微調整したうえで内容を決定している。

公明党の介護保険政策は、国会議員・地方議員が連携を取り、現場の課題を国政にあげるボトムアップのシステムが構築されている。介護の課題については、施設関係者や当事者団体の意見交換会を多く開き、介護保険の課題を浮き彫りにしていた。独自に介護保険の総点検をして、2009年に全国で調査を直接行い課題をクローズアップし、調査結果をもとに2010年に「新介護ビジョン」を公表している。

民主党の介護保険政策が整理されているものとして「民主党政策集2014」がある。「要支援切り」を見直す、介護報酬・障害福祉報酬をプラス改定し介護職員・障害福祉従事者の賃金を引き上げる、介護支援専門員・社会福祉士などの専門性が発揮されるよう医療機関・介護施設への配置を進める、など従来の制度を維持することを基本としている。

5. 考察

公明党の福祉政策や民主党との対比の研究が少なく研究論文等もほとんど見あたらない。

公明党の介護保険政策は現実路線の中での制度の修正が特徴である。基本的な介護保険制度の枠組みを維持しつつ、利用者、施設、事業者、市町村等における課題を掴み、実施可能な政策を立案していた。

民主党は介護保険制度の維持・拡充を指向しているが、具体的な財源論に言及したり被保険者負担の軽減のため費用の効率化を図るといった観点が少ない。従前から存在する給付の上積みを図ったり、給付内容の削減を阻止することに力点を置いている。しかし、調査活動から実現性の高い新しい内容を生み出すサイクルに課題を残している。党として社会保障政策全体に言及することも少なくないが、介護保険政策に特化しての具体的なプランを立案するには至っていない。政権を担っていた期間も短く、社会保障全体のバランスの中での介護保険の将来像について描き切れていないといえる。

自民党と公明党の連立政権が続いているが、公明党が自民党に働きかけて、与党の介護保険政策を立案したうえで、厚生労働省や財務省との協議のうえで政府の介護保険政策を決定し、「介護保険法」が改正をされているのが大まかな政策決定の講図となっている。ただ細かい制度設計については、厚生労働省がモデルとなり、大きな変化は見られない。

福祉政策における政治の役割は重要である。第1党である自由民主党だけではなく、連立与党の一角を占める公明党と野党第1党であった民主党の政策にも焦点を当て、制度実現にどのように反映されているかを明らかにする意義は大きい。2つの国政政党、とりわけ与野党の政策を対比することによって介護保険政策の本質がより明らかになる。